

# 不法占拠地コミュニティの貧困の実態と自生的女性リーダーの苦闘 — ガイアナ、ベアールートの事例 —

## Poverty at a Squatters' Community and the Struggle of a Voluntary Female Leader: A Case Study of Bare Root in Guyana

江口信清

---

### 要約

今日、世界で少なくとも10億人が1日1ドル未満で生活することを強いられているといわれるが、この多くが上・下水道、電気、トイレ、家屋などに関して安全で、快適に生活できない環境の下で過ごしており、その数は今後増加する可能性がある。なぜ、どのようにこれらの人々が劣悪な環境下で生活しなければならないのか、また自らの生活環境をどのようにすれば改善できるのだろうか。この問題に関して、本稿では、ガイアナの面的不法占拠地におけるスラムの事例を1つ取り上げ、不法占拠者社会の実態を明らかにし、それを分析することを通じて、不法占拠者の自生的リーダーとコミュニティの関係について考察している。

### Abstract

Today, it is said that at least 1 billion people are forced to live with less than 1 US dollar a day in the world. Most of those people are living under the condition without safe water supply and drainage, electricity, toilet and so on. It is probable for the number of those population to increase drastically. Why and how do those people have to live under such an inferior environment? Who can those people to improve their living condition? Concerning to these problems, the author studies one of the flat squatters' slums in Guyana and reveals the living conditions of the slum residents. Through the analysis of their condition, the relationship between the squatters' voluntary leader and the community is examined.

キーワード：貧困、不法占拠者、自生的女性リーダー、ガイアナ

**Key words** : poverty, squatter, voluntary female leader, Guyana

---

## はじめに

世界の人口は65億人に達しているが、それらの人すべてが生活に必要な最低限の環境の中で暮らしているわけではない。今日、少なくとも10億人が1日1ドル未満で生活することを強いられているといわれる（国連開発計画 2005：4）。この10億人の多くが上・下水道、電気、トイレ、家屋などに関して安全で、快適に生活できない環境の下で過ごしており、その数は今後さらに増加する可能性がある。なぜ、どのようにこれらの人が劣悪な環境下で生活しなければならないのか、また自らの生活環境をどのようにすれば改善できるのだろうか。この問題に関して、筆者は、自生的リーダーが中心になってコミュニティの住民とともに生活環境を改善できるのではないかということ、カリブ海地域のいくつかの事例から考察した（江口 2008）。本稿では、そこでも触れたガイアナの「面的不法占拠地」におけるスラムの事例を1つ取り上げ、不法占拠者社会の実態を明らかにし、それを分析することを通じて、不法占拠者の自生的リーダーとコミュニティの関係について考えてみたい。

## 2 不法占拠地のタイプ、コミュニティの形成、そして自生的リーダー

### 2-1 不法占拠地のタイプとコミュニティの形成

不法占拠地には3種類のタイプがある。それらは点的不法占拠地、線の不法占拠地、そして面的不法占拠地である（江口 2008）。点的不法占拠地の場合、少人数が橋やガード下、駅などのスペースを占拠し、コミュニティと呼べるような社会関係は形成されない。また、線の不法占拠地の場合、複数の世帯が河

川や運河、あるいは道路に沿って不法占拠して形成され、面的に広がりを持たない場合、コミュニティは形成されにくい。これらに対して、たとえ線的に占拠が始まったとしても、特定の空間が縦横に面的に占拠される場合、面的な広がりを持つにしたがって、たいていの場合はコミュニティ意識が持たれていく。理由は簡単で、他の2種類の占拠と比較して、住民同士の接触機会が格段に多く、コミュニケーションを通じて、互いの中にコミュニタス<sup>1)</sup>が生じ、しだいにコミュニティへと発展することになる(山本 2006)。この住民の間から、次第に特定の資質・パーソナリティを有する人物がリーダーとしての役割を自然に演じ始めることが、確認されている(江口 2008; 他)。これが山本勇次のいう「自生的リーダー」(山本 2001)であり、カリブ海の場合には、女性が多くこのリーダーになっていることが確認されている。

## 2-2 自生的リーダーの特徴

カリブ海のドミニカ国、トリニダード、ガイアナの面的不法占拠地・スラム地域のリーダーはたいてい複数いる。とくに、発達段階の第二期にこれらのリーダーは出現する<sup>2)</sup>。これまで、参与観察やインタビューをつうじて明らかになったリーダーの特徴として、次のような点が上げられる。①ほとんどが女性である。②コミュニティ形成初期からの住民である。③穏やかだが、言いたいことははっきりと論理的に相手に伝え、雄弁である。④コミュニティ内では比較的経済的に恵まれている。⑤コミュニティ内では比較的時間の余裕がある。⑥コミュニティの多くの人に慕われている。⑦ほとんどが初等教育しか受けていないが、読み書きはできる。そして、こどもたちの教育の重要性を十分認識している。⑧長期的な展望をもっている。⑨怠惰であることに否定的で、勤勉の重要性を強調する。⑩さらに、宗派は異なるものの、キリスト教の宗教心に満ち溢れている。

これらの諸特徴の多くは、山本勇次が調査したネパール・ポカラ市のスクンバシ集落(スラム)においても見出され、「プロト・カリスマ」と山本は称して

いる(山本 2006)。これらの諸特徴は、外部機関との交渉や内部の住民を結集させる上で、不可欠である。外部者に対しては自分たちの窮状を訴え、支援が必要であることを納得させ、しかもコミュニティ内では住民の話に耳を傾け、生活環境の改善の必要性とその手順を分かりやすく説明し、個々住民の力を引き出して、まとめなければならない。かといって、コミュニティの枠を飛び越えて、より広い社会に貢献するといった政治的野心があるわけではない。あくまでも自分自身の生活環境を改善することに重きが置かれ、そのためには自分の生活環境が一部分であるコミュニティ全体を改善する必要があるのだ。

コミュニティの中で比較的裕福で、時間があり、たとえ高等教育は受けていなくても、文字の読み書きができ、人のいうことにじっくり耳を傾け、そして政府を含む外部の組織と交渉する能力を有し、かつコミュニティ内では慕われている。このような人物が人々をまとめ、面的な不法占拠地社会の生活環境の改善をリードしていくのである。本稿では、ガイアナに多くある不法占拠地の1つのコミュニティを事例としてとりあげ、この社会の特徴と自生的リーダーを、調査票の結果を元に考察する。

### 3 ガイアナの概況と不法占拠地

#### 3-1 ガイアナの地理・社会経済的概況

ガイアナは南アメリカ北東部に位置し、北部は大西洋に面している。国土のおおよそ五分の四が森林地帯で、そのほとんどが熱帯気候に属している。21万km<sup>2</sup>余りの、日本の本州より若干狭い程度の土地に、インド系住民約43.2%、アフリカ系29.2%、混血16.5%、先住民9%、白人0.3%、そして中国系0.2%が生活している(2002年)。人口密度は2005年で4人/km<sup>2</sup>で、たいへん低い。都市人口率は2000年で36.3%である。エッセキーボ川、デメララ川などの大きな河川が内陸部からシルトや粘土質の土砂を流し出すために、北東部一帯は低地になっている。オランダによる植民地時代にジョージタウンから東南部のクー



写真1 ガイアナ・ジョージタウン郊外の運河。閘門の先は大西洋。  
(2005年8月撮影)



写真2 ガイアナ・ベアルートでの、洪水の際の水位を示すスラムの女性。  
(2005年8月撮影)

ランティン川の河口のコリヴァートンまでの沿岸部に堤防が築かれ、内陸低地部には運河と溝が縦横に建設されている(写真1)。首都のジョージタウンは大西洋岸に位置し、デメララ川に接している。低地に位置するので、とうぜんながら運河や溝をはじめとする水路が無数に走っている。

ガイアナは1966年にイギリスから独立し、主産業は主として米と砂糖の生産を主とする農業とボーキサイトや金を主とする鉱産資源を対象にした鉱業である。しかし、国の産業全般が国際競争力についていけず、1999年には重債務貧困国に認定された。近年、外国企業が森林の伐採から合板の製造までの一連の過程を扱う工場を建て、製品を輸出している。砂糖なども輸出されている。

スラム・不法占拠地は、これまで危険なために住宅の建設などが認められなかった運河の堤防上や溝沿いに立地する傾向にあった(写真2)。乾季には水位が低い溝や運河でも、雨季には水路を水があふれ出て、地上1~2メートルのところまで水がつくこともあるので、これらの土地は安全に、快適に生活できる場では決してない。

### 3-2 ガイアナの不法占拠地域の概況

住民、とくにアフリカ系住民のほとんどは1838年に解放された奴隷の子孫である。解放奴隷の多くが、解放後、新たに何かを始める資本も、機会も見出しえないまま、「貧しい」生活を送ってきた。官有地や、かつてはさとうきび畑であったが、現在は何にも使用されていない私有地が、大西洋沿いの低地を中心に広がっている。1990年には、全国に大小あわせて120ほどの不法占拠地域があった。1992年以前、この不法占拠地域の増加に対する効果的な対策はなにもなかった(*Guyana Chronicle*, June 21, 2004)。

不法占拠をする最大の理由は、貧困な人たちでも入手可能な、まともな住宅の不足にあるのだが、より別な理由としてはアフリカ系とインド系の間での人種衝突の結果にもあるといわれている(Peake 1997: 129)。この両者の衝突は、歴史的に見れば19世紀の奴隷制廃止後のインド人契約労働者の流入に起因し、

その後の、アフロ系とインド系の経済格差の拡大などに因っている。大規模な第一期の不法占拠は1960年代に生じた。衝突は、両者が表面的には平和共存していたコミュニティから、1万5千人ほどの人を「人種的」に住み分けられたコミュニティへと移動させることになった。多くの人にとって、どこに住むかといった選択の余地はあまりなく、使用されていない官・民の空き地を不法占拠して住まわざるを得なかった。さらに、1980年代の不法占拠の増加は、都市の不衛生な住環境と人口過密のせいである (ibid.: 129)。不法占拠が最も多く見られたところは、ジョージタウン近郊のグリーンベルト地帯であるが、農村地帯のさとうきび栽培地域の農園の未利用地も占拠された。

1990年代以降の住宅不足は複数の要因に求めることができる。これらは、①ガイアナで一時的に働いている外国人や裕福なガイアナ人向けの高家賃の良質住宅を中心に住宅市場が転換したこと、②すでに建てられている住宅の荒廃が相当程度進行している状態にあること、③1980年代半ばのPNC（人民民族会議）政府による公共部門住宅の建築と補助を中止するという決定、④民間部門や労働組合による新たな家屋建設のほぼ完全な中止（建設費用は1平方フット当たり1,000～1,500ガイアナドル）、⑤建材の不安定供給、⑥土地所有の多様性、⑦労働者が貯蓄できず、それゆえに新しい建物に費やす十分な資本をもてない実質賃金の減少などである (Peake 1997: 132)。

このような要因を背景に、1990年12月31日の時点でガイアナ全国で不法占拠地域は137ヶ所確認されていたが、2000年の1月までに143ヶ所にまで増え、さらに同年5月には147ヶ所にまでなっている (Scott 2000: 1)。このうち1999年から新たに増加した10ヶ所は、すべて首都ジョージタウン内でのものである。2000年5月の時点で、ジョージタウン内には総計38ヶ所の不法占拠地域がある。最大の集落で174世帯、684人の住民からなるが、38ヶ所では平均して1集落当たり39世帯、161人が生活している。これらの集落が首都内であることから、集落住民の職業は肉体労働、警備員、家政婦、農業労働、露店での物売り、そして警察官などの公務員、失業者を含めて、多様である。

### 3-2 不法占拠地域の合法化のプロセス

政府によってすでに住宅地域として認められている場合の不法占拠地域内の宅地の合法化は、住民による住宅・水道省への申請に始まる。その申請が受理された場合、役人が申請された場所へ出向き、住宅地として適切か、道路、排水溝、水道のための土地の有無を含めて調査を実施する。そして、宅地として適切と判断された場合、申請者たちは居住が認められ、役所が必要なインフラストラクチャーの建設を実施する。ここまでのプロセスは文字で表せば短いものの、実際には短時間では実現できない。もちろん、住人は政府に地代を払う必要がある。土地の購入が認められて3ヶ月以内に土地価格の3分の1、そしてその後9ヶ月以内に残額を支払わなければならない。支払わない場合、占拠している土地は政府に没収される。不法占拠地の土地価格は、市場価格より低目に設定される。たとえば、1990年代前半までのジョージタウン最大の不法占拠地域ソフィアの場合、40フィート×80フィートの面積の土地の値段は70万ガイアナドル（およそ3,500米ドル）だったが、不法占拠者には58,000ガイアナドル（290米ドル）で譲渡された（*Guyana Chronicle*, June 21, 2004）。もっとも、土地代だけではなく、土地の測量費と土地権利書の手続き費用（約8,000ガイアナドル＝40米ドル）が要る。道路、水道、溝などの建設は政府だけでは財政的に困難であり、政府の中央住宅計画局が、米州開発銀行などの基金を得て、特定の地区を設定して建設してきた。電気が設置されれば、各家庭は電気メーターを付けるためにさらに5,000ガイアナドル（25米ドル）を払わなければならない。

個人的な不法占拠地の合法化の申請とは別に、政府は大規模な不法占拠地域の合法化を、地域を区切って実施してきた。合法化は個人毎に行われるのではなく、地域単位に行われる。いずれにしても、集団単位で地域の合法化を政府に申請することになる。土地の合法化の要望、そしてインフラストラクチャー整備の要望を地域ごとにまとめ、政府へ申請する手続きが必要である。合法化の認定の後、これらの地域では、道路、水道、電気、橋、溝などのインフラ

トラクチャーの建設がやっと思われることになる。

不法占拠地域とは別に、1992年の政府は、住宅団地の建設に力を入れた。1992年から2003年までに国全体で92件の団地が建設され、55,000人余りが中央住宅計画局から宅地を得た (*Guyana Chronicle*, July 12, 2003)。宅地を購入した人たちは、政府の準備した基金を低利で借り、低所得者向けの住宅を建ててきた。また、相当数の土地が私的開発業者に払い下げられ、業者が低所得者や中程度の所得者向け住宅が建設されてきた。低所得者向け住宅建設のためには、政府から低利で借り入れるだけでなく、一般の商業銀行から借り入れる場合がある。借り入れ資格を持つ人は、土地代金と手続き費用を払った人であり、これらの人に対しては住宅・水道省の大臣が保証書を発行する。これが借り入れ要件になる。ようするに土地の権利書が担保になるからである。政府の開発した住宅団地内に宅地を購入し、銀行から資金を借りて家屋を建築する場合、借入金の利息は7%で、償却期間は15年である。ただ、期間を延長することは可能である (*Guyana Chronicle*, January 3, 2005)。

## 4 不法占拠地としてのベアルトの実態

### 4-1 調査対象地ベアルトを含む地域の貧困の程度

2002年のガイアナにおける地域的な貧困の程度の違いをみると、調査対象地ベアルトを含むデメララ／マハイカ地域は、貧困の程度がかなり低い数値を示している。この数値は、以下の8変数から計算されている。①読み書きのできない成人の割合、②主要部門で働く成人の割合、③常時通学していない児童の割合、④水道管を有しない家屋の割合、⑤下水道につながる便所を有しない家屋の割合、⑥電気を有さない家屋の割合、⑦ごみ収集がなく、またコンポストを有しておらず、またはごみの埋め立てがなされていない住居の割合、そして⑧過密、である。

これらを総合的にみると、最も数値の高い地域は内陸部のアメリンディアン

居住地域で、最も低いのがジョージタウンを含む市街地である。ジョージタウンが0.3～0.14で、貧困の程度が低く、デメララ／マハイカ地域がそれに次いで低い0.14～0.19である（Bureau of Statistics 2003）。言い換えれば、これらの地域では読み書きができる成人の割合が高く、主要部門で働く成人の割合が高く、常時通学慰している児童の割合が高く、水道管の敷設が多く、住居で実現されており、電気を有する住居の割合が高く、ごみの収集がなされており、下水道につながる便所を有している割合が高く、過密でない割合が高い、ということになる。それでは調査対象地を具体的にみることにしよう。

#### 4-2 ベアルートの位置

ベアルートは、首都ジョージタウンの東南約20kmに位置し、北緯6度45分、西経58度のパッチェラーズ・アドヴェンチャーに隣接している（図1）。周辺は低地からなり、海岸線から少々内にはいった所に位置している。この辺りでは北の大西洋へ向けて運河が掘られ、細い溝も縦横に設置されてきた。南北に6本の大きな溝が走り、それと交差する4本の道路に沿って家屋が並んでいる。約300軒、1,500人ほどの住民が生活している。15歳以下の子どもたちは700人余りいる。インド系とアフリカ系住民が混在している。ここの住民は不法占拠していたが、土地所有は最近になって認められた。家屋の多くは、溝が洪水で溢れた時のために高床式になっている。2005年春の大雨は3週間ほど続いたが、その結果生じた洪水は地表から1.5mほどの水位があった（写真2）。平屋の住民は軒並み大きな被害を受けた。一見して見栄える家屋が多いのだが、住民が金がある時にじょじょに建てたものだ。

住民の多くは不安定な経済的状況に置かれている。失業中のものは一説によれば住民の90%もいる。多くの人、とくに青・壮年は、年18週間を外部の製糖会社のさとうきびの収穫、そして4,5週間を栽培のために従事する。残りの6ヶ月ほどは職なしで、家にいることになる。さとうきびの労働は非常に厳しいが、1週間の賃金は12,000ガイアナドル（約60米ドル）にしかない。軒

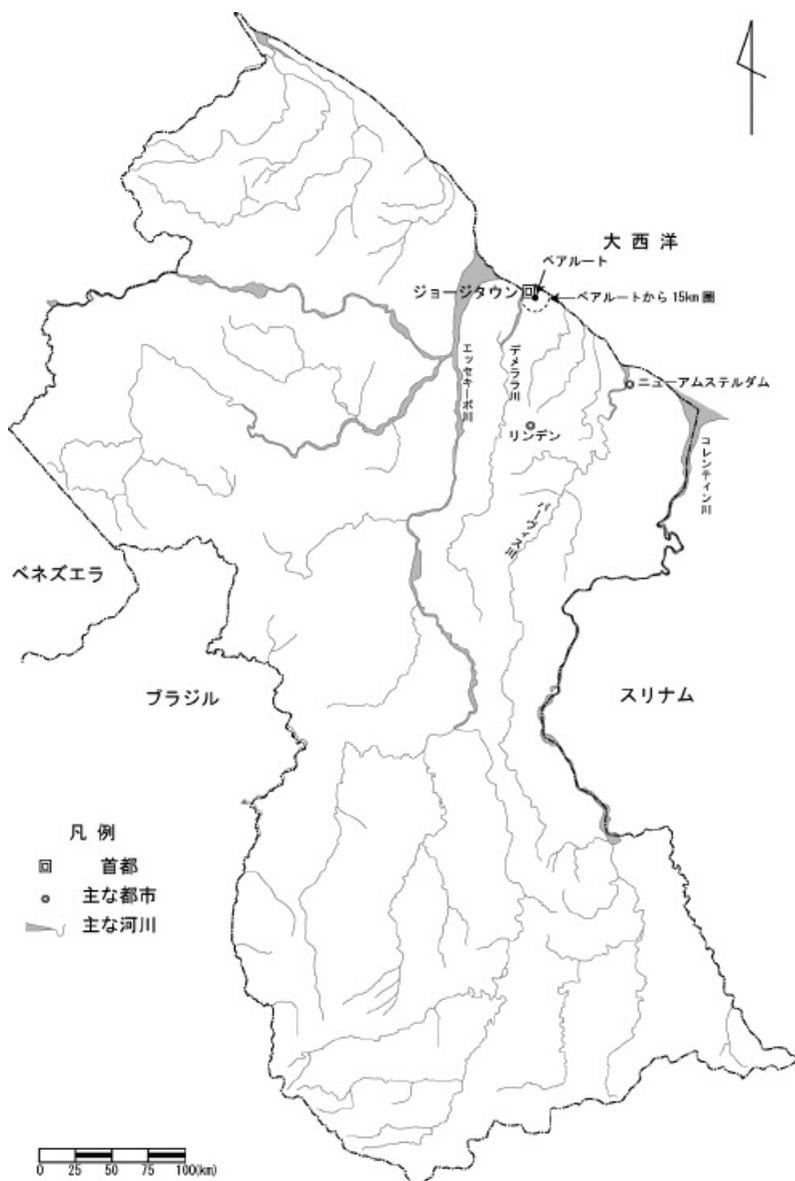


図1 ガイアナと調査地ベアルト (2007年) (雨森作図)

先に売店を設けて、スナック菓子や、家で取れる卵を売る世帯も見られる。コミュニティの草創期からここに住んでいる1人のインド系の60歳の未亡人は、亡き夫の年金2,000ガイアナドル／月だけで生活している。住民の中にはマウスターチ（あるいはトゥア・トゥア）という小鳥を家で飼育しているものもいる。これを売ったり、あるいは鳴き声コンクールに出し、入賞して金儲けをするためである。1羽2,000ガイアナドル以上するから、数羽もいれば財産になる。

また、コミュニティを流れる幅2mほどの溝には体長20cmほどの子魚もあり、網を打って漁業をする大人や、釣りをする子どもも見られる。後者は、自家消費するためである。コミュニティの北端を東西に走る道と南北に延びる溝の交差点に、ラムショップを兼ねる2軒の店があり、その南に比較的大きな食料雑貨店が立地している。この店は、本コミュニティの自生的リーダーが経営するものだ。彼女はアフリカ系である。この近辺では富裕層の一員だそうだ。電気はこの店には引かれているし、他の家にも2002年に引かれたが、彼女（ナオミ・ギャラウェイ）が率先して政府に陳情してきた。ただ、電気は基本料として月に6,000ガイアナドル、水道は3ヶ月ごとに2,700ガイアナドル、さらにテレビを所有している場合、月に500ガイアナドルをケーブルテレビ会社に支払う必要がある。したがって、コミュニティに水道や電気が引かれたものの、それを利用できない人たちがまだまだ多くいる。

後述の自生的リーダー、ナオミ・ギャラウェイの店よりも、むしろ道路の交差点に立地する2軒の店に、男たちが週末、週日を問わず朝からたむろしている。このコミュニティと隣接して北側に大きなコミュニティバッチェラーズ・アドヴェンチャーがあるが、ちょっとした食料雑貨などの買物はベアルート内で済まされる。したがって、こういった所でも住民間での接触は頻繁にあるといえる。また、後述されるが、ナオミ・ギャラウェイの店に隣接してキリスト教会が設置されており、日曜やキリスト教関係の年中行事の際には多くの住民が押しかけてくる。したがって、自ずとコミュニティ意識が強くなり、人びとが結集しやすい。この種の地域社会は、たとえ水路沿いに線的に形成され始め

たとしても、面的な広がりを持つようになり、たいいてい場合はコミュニティが形成されている。縦横に走る複数の水路沿いに家屋が建てられ、碁盤の目状にコミュニティが形成されるので、景観的にはたいへん整然としてみえる。本稿で取り上げるベアルートの場合もこれに該当する。

これらの地域では、個々人で強弱の違いこそあれ、コミュニティ意識が存在する。とくに、当該地域だけが、多少とも他の地域社会から離れている場合には、その傾向が強い。道路、水道、電気などの、生活するうえで基本的に必要なインフラストラクチャーを欠いている場合、最低限、多くの人が基盤整備の願望をほぼ等しくもつことは言うまでもない。

#### 4-3 世帯主の年齢と教育レベル

集落の総世帯数はおおよそ300世帯と推計されるので、被調査119世帯は3分の1強である。表1によれば、被調査者世帯の75世帯（63%）が男性世帯主で、女性世帯主は41世帯（34.5%）であり、女性の比率が比較的高い。また、世帯主の年齢に関しては、30歳代が24.4%、40歳代が23.5%で、60歳代以上も若干いるものの、若い世帯主からなる世帯が中心であることが分かる。男女別に見れば、年齢不詳の世帯が17あるものの、女性世帯主の場合には40歳代以上に集中しているのに対し、男性世帯主の場合には、比較的若年層に集中していることが興味深い。表2は世帯主の教育レベルを示しているが、初等教育のみを受けた人が45.4%、そして中等教育までを受けた人が23.5%おり、大半の教育レベ

表1 回答した世帯主の性と年齢

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	年齢不明	合計
男性世帯主	1	19	30	25	0	0	0		75
女性世帯主	0	0	0	4	16	2	2	17	41
不明								3	3
合計	1	19	30	29	16	2	2	20	119

表2 世帯主の教育レベル

	Primary 未修	Primary 卒	Secondary 卒	専門学校	大卒	不明	計
男性世帯主	0	33	15	1	1	23	73
女性世帯主	1	20	13	0	0	9	43
不明	0	1	1	0	0	1	3
合計	1	54	29	1	1	39	119

ルは低い。その中で、カレッジを含む高等教育を受けた人が1人いることは興味深い。世帯主の出生地については、少なくとも36.1%の世帯主が首都ジョージタウン生まれである。そして、少なくとも6.8%の世帯主がベアルートに隣接する、比較的古くからある集落、バッチェラーズ・アドヴェンチャーで生まれている。

#### 4-4 ベアルートへの流入時期・流入理由と元の居住地

ベアルートへの流入時期について示したものが図2である。1975年に流入した世帯が1世帯あるものの、他のすべては1990年以降に来ている。とくに、1999年がピークで、この年に全体の14.3%が流入している。しかし、流入の動きは2000年以降も続き、2002、3年には全体の10%余りがそれぞれ流入している。

では、この人たちはどこから流入してきたのだろうか。以前の居住地については、119世帯のうち、現住所から8km以内圏に生活していたものが62件、そして首都ジョージタウンを含み8km～15km以内圏のものが48件であるので、現住所から15km以内のところからの流入が合計110件にもなっている。地図で位置を確認できないものが3件あるものの、最も遠いところでおおよそ100km南方の町からのものが1件あるのみで、ほとんどが比較的近場からの流入であるといえる。そして、8km圏の中で、隣接するバッチェラーズ・アドヴェンチャーからは12件が流入している(図1)。

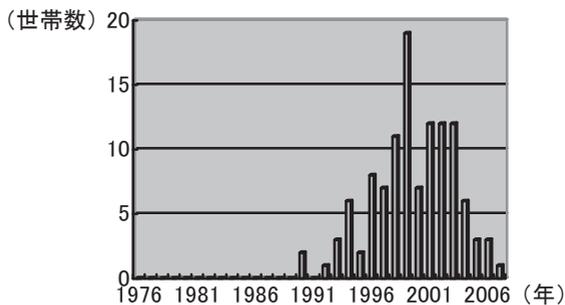


図2 ベアルートへの流入時期

表3 ベアルートへ流入した理由 (単位：世帯主数)

理由	回答数	理由	回答数
土地や家が欲しかった	27	他に行くところが無かったため	9
住む場所を探していた	10	神の啓示	1
家族と一緒に住むため	12	他に借りると高いため	1
1人で住みたかった	1	独立した生活をするため	2
相続したから	1	農業を行うため	1
生活のために	5	親戚が住んでいたため	1
場所を借りたため	1	回答の意図が不明	26
ビジネスチャンスを求めて	1	無回答	16
以前、居候していたから	3	合計	119
土地を購入したので	1		

ベアルートへの流入理由を示したものが表3である。もっとも多い理由は「土地や家が欲しかった」というもので22.7%を占めるが、「住む場所を探していた」、「生活のために」、「以前、居候していたから」、「他に行くところがない」などもほぼ同じ理由であり、これらを合わせればほぼ50%になる。「家族と一緒に住むため」も、一緒に住めるだけのスペースが無かったからであるというふうに解釈すれば、これも上と同じ理由に相当するだろう。「神の啓示」とい



写真3 ベアールートのラスタファリアン (2005年8月撮影)

う理由を挙げるものもいるが、この人物は唯一ラスタファリアンで、ベアールートの端の林の中に小屋を建て、畑を作り、1人で気ままに生活をしている（写真3）。

#### 4-5 土地保有の様式、家屋、生活基盤、そして所有する電化製品

現在居住する土地保有の様式に関して、「不法占拠である」と答えるものがほぼ87%いて、「借地」と答えるものが7%余り、そして「借家」という人が1人いて、残りが答え無しである（表4）。したがって、不法占拠が90%を超えるものと考えられるし、借地や借家も不法占拠者からの借地・借家であるかもしれないことを考えると、回答者のほとんどが不法占拠者であるいえる。

さて、ここに建っている家屋の材質についてみると、92%ほどが木製で、コンクリートブロック製の家屋は14.3%、そして木材とコンクリートブロックを使ったものが23.8%あり、かなり耐久性があるようだ（表5）。部屋数に目をや

表4 土地の所有形態 (単位：世帯)

購入した	不法占拠している	借地している	借家している	不明	合計
36	73	6	1	3	119

表5 家屋の材質 (単位：軒)

木材	コンクリートブロック	木材とコンクリートブロック	不明	合計	合計
77	12	20	10	119	119

表6 部屋数 (単位：軒)

1 部屋	2 部屋	3 部屋	4 部屋	5 部屋	6 部屋以上	不明	合計
33	50	16	2	0	1	17	119

表7 水道の有無 (単位：世帯)

屋敷地への水道あり	水道なし	不明	合計
1	113	5	119

表8 電気を引いているか否か (単位：世帯)

電気を引いている	電気を引いていない	不明	合計
9	107	3	119

ると、2 部屋がおおよそ42.0%、1 部屋が27.7%、3 部屋が約13.4%となり、4 部屋以上と答えているものは3 件しかない。

未回答のものを含め、過半数が1 部屋か2 部屋からなっていることが分かる(表6)。部屋間の仕切りはたいいてい場合は薄いカーテンか、あるいはまったく無いかのどちらかである。

水道を屋敷地に引いている世帯は1 人いるものの、おおよそ95%が引いておらず、回答していない世帯主を含めれば、ほとんどの世帯では水を屋敷地の外部から確保しなければならないことが分かる(表7)。同じく電気については、90%が電線を引いていないのに対して、9.6%が引いていることが分かる(表8)。

表9 トイレの有無とトイレのタイプ (単位:軒)

家にトイレ有り	地面に穴を掘っただけのタイプ	6
	水洗	8
	不明	11
家にトイレ無し		91
無回答		3
合計		119

トイレが「家屋地内にある」と答える世帯が21%あるのに対して、「外にある」と答えるものが76.5%、残りが不詳である(表9)。あると答えたもののうち、水洗便所を有するものが8世帯、地面に穴を掘っただけのものが6世帯で、残りの11世帯は不詳である。

水道を引いている世帯が1世帯しかないことから、水洗便所に使用される水は、おそらく貯水槽にためられた天水が使われるのであろうが、下水道が整備されていないので、浄化槽を設置しているのだろう。そして、過半数の便所を有しない人たちは、屋敷地外で排泄していることになる。しかし、周辺には公衆便所などは無いので、溝か草むらなどで済ますことになる。

さて、家庭にはどのような電化製品が所有されているのだろうか(表10)。洗濯機やエアコンを所有している世帯は皆無だが、ラジオが約37%、テレビが33.7%、冷蔵庫が16%、ラジオカセット・プレーヤーが11.8%、ビデオ機が6.7%、そして1.7%(2世帯)のみがパソコンを有している。この辺りでは、自動車用バッテリーや発電機などがしばしば所有され、これを利用してラジオやテレビが使われる。また、ガス冷蔵庫もあるが、「冷蔵庫を所有する」と回答した世帯が何を動力源にしているのかまでは分からない。

固定、携帯のいずれの電話機を所有するものは回答にはない。「ガスコンロを所有する」と答えた世帯は62.2%、「所有していない」世帯は19.3%で、過半数がLPGを使ったコンロで調理することが分かる。所有していない場合、薪や薪炭を使って調理することになる。この場合には、家屋外に小さな調理小屋を

表10 電化製品などの所有

(単位：世帯)

製品名 所収の有無	テレビ	ビデオ機	ラジオ	カセット・ラジオ	パソコン
所有する	40	8	44	14	2
所有していない	67	99	52	93	105
無回答	12	12	23	12	12

製品名 所収の有無	冷蔵庫	洗濯機	エアコン	携帯電話	固定電話	ガスコンロ
所有する	16	0	0	0	0	74
所有していない	91	108	108	107	107	23
無回答	12	11	11	12	12	12

設けることになる。タロイモ、ヤムイモ、バナナなどを調理したり、肉を燻製にしたりする場合にはこれが有用だが、わずかの水を沸かしたりする場合にはガスコンロが大変便利であることはいうまでもない。

#### 4-6 家計や暮らしぶり

1月あたりの世帯の総収入は無収入世帯が5世帯あり、20,000～23,000ガイアナドル(100～115米ドル)が21.8%と最も多く、120,000ガイアナドル(600米ドル)も1世帯ある(表11)。平均すれば、28,832ガイアナドルになる。

世帯主の職業はさとうきびの収穫が8.4%、自由業が7.6%、肉体労働者が6.7%、そしてその他、塗装業、兵士、警察官、警備員、図書館員、タクシー運転手、漁民など多様な職に就いている(表12)。世帯主で無職は5名である。安定した収入を得る公務員もいるし、周辺の運河や溝で魚を捕る人まで、じつに多様である。さとうきびの収穫労働者の場合、1年のうちいつも収穫の作業があるわけではなく、6ヶ月ほどは仕事が無いので、半年は無収入になる。

家計をやり繰りする手段の一つとしての農業は行われているのだろうか。家で野菜や食糧を生産していると答えた世帯は54.6%であり、生産していない世

表11 1月当たりの世帯の総収入

収入額 (ガイアナドル)	世帯数
0	5
～9,999	4
10,000～19,999	13
20,000～29,999	37
30,000～39,999	12
40,000～49,999	9
50,000～59,999	6
60,000～69,999	3
70,000～79,000	1
80,000～89,999	1
90,000～	2
無回答	25
合計	119

表12 世帯主の職業

(単位：人)

職業	無職	労働者	職業学校	機械工	専業主婦	警備員	運転手	大工	鉱業
世帯主数	5	8	2	3	14	4	3	5	1

職業	売り子	食物行商	掃除人	女中	農業	かじ工	自家営業	さとうきび収穫
世帯主数	2	3	3	1	3	1	9	10

職業	幹旋	塗装工	図書館吏	洗濯婦	タクシー運転手	漁師	兵士	石工	警官
世帯主数	1	3	1	1	1	1	3	3	3

職業	雑役婦	溶接工	工人	無回答	合計
世帯主数	1	1	1	22	119

表13 世帯の月当たり平均支出

支出項目	食費	電気代	水代	衣料費	賃貸料	教育費	遊興費	ローン	その他
金額(ガイアドル)	19,468	27,313	600	10,854	5,900	13,476	5,860	287,000	8,018
回答世帯数	94	8	1	82	10	48	38	6	40
未回答世帯数	25	111	118	37	109	71	81	113	79

表14 家の軒先で商売をしている世帯(単位：世帯数)

商売をしている	商売をしていない	無回答	合計
10	95	14	119

帯は23.5%になり、屋敷地にバナナ、タロイモ、ヤシなどを栽培している世帯が約半数ほどある。そして、栽培している世帯のおおよそ83%が自家消費しており、生産物を部分的に販売している世帯が9%余りいる。そして、鶏や山羊などの動物を43.7%が飼育し、21.8%が飼育していない。卵を含む生産物を28.9%の世帯のみが自家消費し、その他の生産世帯は部分的にこれらのものを販売している。一定数のメンドリを所有していれば、卵の販売を通じて、少なくとも毎日小額の現金を手にすることができる。

調査世帯の月当たりの支出の状態を見ると、調査全世帯数の79%が19,468ガイアドルの食費を必要としていることが分かる(表13)。1米ドルを100円として換算すると、9,734円の食費が必要であり、1日当たり300円余りになる。回答した総世帯93世帯の平均収入が28,832ガイアドルであるので、収入の70%近くが食費に支出され、エンゲル係数はひじょうに高い。

また、48世帯が教育費を支出しており、貧しいながらも子どもたちの将来を見定めて、長期的な展望を有していることを伺わせる。

それでは、生活費が十分でない場合、どうしてやり繰りするのだろうか。「人間関係を利用して借りる」という世帯主が54.6%、「近所から借りる」人が8.4%、食料など「信用貸し」で購入する人が12.6%、そして「その他」の方法より補填する人が11.8%いる。信用貸しができるほど買い手と売り手の間に信

表15 1日の食事内容

(単位：世帯)

食物名	朝食	昼食	夕食	1日の延べ数
パンかロティ	63	11	36	110
米	7	77	4	88
牛肉	0	1	0	1
鶏肉	0	8	0	8
魚	2	19	3	24
茶(草を煎じたもの)	62	0	36	98
バター	9	1	7	17
果実	1	1	5	7
卵	6	2	6	14
水	2	0	1	3
豆	0	1	1	2
ポリッジ(オートミール等)	7	0	9	16
焼きそば(チョーメン)	0	7	3	10
塩	0	1	0	1
コーヒー	4	0	1	5
チーズ	2	0	4	6
野菜	0	5	0	5
ビスケット	4	0	6	10
ジャガイモ	0	3	0	3
カレー	0	9	1	10
プランティン	4	0	2	6
飲み物(具体名は不明)	2	0	1	3
カラルー	0	1	0	1
ミルク	0	0	2	2
コーンビーフ	0	1	0	1
プロヴィジョン	0	0	1	1
スープ	0	0	1	1
品名不詳	2	9	3	14
食していない世帯	7	6	16	29

頼関係が成立していることを伺わせている。

コミュニティ内外を縦横に走る溝や運河で魚を捕る世帯が47.9%ある反面、42.9%の世帯は魚を捕らない。魚を捕る世帯のうち2世帯のみが漁獲物の一部を販売するが、大半は自家消費する。

それでは家の軒先で商売をしている人はどれほどいて、どのような物を商っているのだろうか（表14）。8.4%の世帯が何らかの商売をしているが、そのうちの8世帯では飲食物やタロイモ、ヤマイモ、バナナなどの食料品を売っている。衣料品を売る店もある。ごく小さな棚を設けてお菓子やビスケットを売る店もあるが、1軒を除いてごく小規模な商売を営んでいる。このようにしてみると、主たる収入を補完するために軒先でわずかのものを売ったり、庭で農作物を栽培したり、鶏を含む家畜を飼ったり、あるいは近所の溝や運河で魚を捕っていることが分かる。

このような世帯の収支の状態で、1日にいったい何をどれほどの回数食しているのだろうか。表15は1日の朝・昼・晩飯を食したか、何をいったい食したのかを示している。朝飯を摂っていない人は5.9%、もっとも多い53.8%の世帯でパンカロティを摂り、ティのみを摂った世帯が9.2%ある。ちなみに、この場合のティは路端などに生えている薬草を煎じたもので、砂糖を加えることもある。昼飯には、30.3%の人がティのみを摂っている。そして、夕食には12.6%の世帯が野菜を摂取している。3食ともにしっかりと肉や炭水化物を摂っている様子はまったく伺えない。

#### 4-7 地域社会とリーダーについての意識

地域社会への協力姿勢に関して、自ら「非常に協力的」と答えた世帯主は33.6%、そしてある程度協力的と答えた人が29.4%おり、両者を合わせると43.5%の世帯主が地域社会に対して自らを協力的と考えている（表16）。「あまり協力的でない」、そして「ほとんど協力的でない」と答えた人の合計はほぼ16%であり、かなり少数派であるといえよう。それでは、これらの人たちが自

表16 地域社会への自らの協力姿勢

(単位：人)

非常に協力的	ある程度協力的	どちらとも言い難い	あまり協力的でない	協力的でない	無回答	合計
40	35	22	14	5	3	119

表18 「コミュニティの改善にリーダーの役割は重要と思うか」

(単位：人)

必要である	必要ない	無回答	合計
105	0	14	119

表17 コミュニティに対する満足度

(単位：人)

たいへん満足	そこそこ満足	どちらとも言い難い	あまり満足できない	たいへん不満足	無回答	合計
9	46	9	13	23	19	119

表19 「コミュニティの改善のために村落委員会へ喜んで協力するか」(単位：人)

協力する	協力しない	無回答	合計
108	1	10	119

ら生活する地域をどのように評価しているのだろうか。大変満足している人と、ある程度満足している人を合わせれば46.2%が満足しているのに対して、「あまり満足できない」人と「たいへん不満足」な人を合わせて30.3%になる(表17)。不満足な理由としては「電気、水道、道路などのインフラが未整備であること」、「何にでも金が要るが金を貸してくれる人がいない、ここよりもいい世界があることを知っているから」など多様な不満がある。他方、それでも結構自分たちでやってこられたといった積極的な評価も理由として挙げられている。

コミュニティの改善にリーダーの役割は重要と思うかという問いに対しては、88.2%の人が地域環境改善のために必要だと答えている(表18)。そして、必要ないと答えた人は皆無である。

その理由としては、多様なものが挙げられているものの、具体的な答えは相

表20 「コミュニティの改善にリーダーの役割は重要であるという理由」、表21 「村落委員会へ協力する理由」

	回答	表20 「重要」な理由	表21 村落委員会へ協力する理由
0	理由なし	0	2
1	誰かがやらなくてはいけない。 (アンケート対象者を含めて)	1	2
2	必要性がある、必要だ、など。	13	2
3	進んでやる。	2	2
4	リーダーがいなければ改善できない。	10	9
5	助けてくれる。	6	0
6	いろいろ小さなことを見ている。	2	3
7	コミュニティにとってよい (のために)	6	16
8	コミュニティの (インフラ含む) 開発し、将来をよく。 (などといった内容)	6	11
9	リーダーに意見を述べることができる。	4	1
10	リーダーは、全てのことのヘッドだから。	1	0
11	家族のためによい	0	1
12	リーダーは、コミュニティの問題を解決できる人	7	8
13	誰もがリーダーを見上げている。	1	0
14	貢献をできるひと。	3	7
15	子ども (家族) のため (将来) に発展させられる。	3	5
16	治安や幸せを実現できる	1	1
17	雇用問題	1	0
18	リーダーは、われわれの代表である。	1	0
19	リーダーは、全てのことに対してみなを巻き込んでいる。	1	0
20	変化	0	1
21	よりよい協同的な生活を送るために励みます。	1	0

注) 2つの異なった質問に対して、ほぼ同様の回答がなされたので、一つにまとめた。

対的に少ないが、生活環境を変えるためにはどうしても必要だという思いはひしひしと伝わってくる。

また、「コミュニティの改善のために村落委員会へ喜んで協力するか」という問いに対しては、「コミュニティの改善にリーダーの役割は重要であるという理由」としては「必要なんだ」という答えが13件、「リーダーがいないと改善できない」が10件、「リーダーはコミュニティの問題を解決できる人」が7件、「コミュニティにとってよいことだ」が6件、「コミュニティのインフラを開発し、将来を良くする」が6件ある。その他、多様な肯定的な回答が見られた(表20)。「村落委員会へ協力する理由」としては、「コミュニティにとって良いから」とするものが16件でもっとも多く、次いで「コミュニティのインフラを開発し、将来を良くする」というものが11件あり、その他、多様な肯定的な回答が見られる(表21)。

コミュニティの改善にリーダーの役割は重要と思う理由としては、「コミュニティにとってよいから」がもっとも多く15%、ついで「コミュニティを開発し、将来をよくしてくれる」などの意見が9.2%ある。また、「リーダーがいないと改善できない」といった類の意見が7.6%ある。リーダーには雇用問題を解決して欲しいといった個人レベルでの問題解決は期待されていないことは興味深い。いずれにしても、コミュニティの生活環境を改善するためにはリーダーが必要だということである。

## 5 ベアルーアの自生的リーダー：ナオミ・ギャラウエー

2005年8月時点で、ナオミ・ギャラウエーは55歳である(写真4)。父親、アイザック・ミルトン(1987年死去)と家族は、1974年に隣接するバッチェラーズ・アドベンチャーから現在の所に移住してきた。彼女には5人の兄弟と5人の姉妹がいる。周辺は湿地で、もともと綿花プラテンションがあったところであると言われている。アイザックは、ここで米とその他の換金作物を家族

で栽培していた。近くに堰が建設されて湿地の水位が下がり、10年以上前に米の栽培が難しくなった。堰を築いたのは、奴隷制の時代からバッチェラーズ・アドヴェンチャーと呼ばれていたプランテーションだった。アイザックは子どもたちに厳しくしつけをする親だった。彼はキリスト教徒だった。ナオミは中等学校を卒業した。19歳の時から5年間ガイアナ防衛隊に入隊していた。そして、1980年代に1回目の結婚をしたが、90年代初めに離婚し、1995年に再婚した。現在、夫、息子夫婦、そして孫2人と暮らしている。農業をしながら、飲食物を含む雑貨店を営んでいる。雑貨店では1ヶ月に25,000ガイアナドルほどの収入があるが、このレベルを維持するのが難しくなりつつある。なぜなら、コミュニティでは1ポンドの小麦粉すら購入できない人が増えているからだ。住民の多くは1日1回の食事しか取れないし、その食事も貧しい内容である。たとえば、スナック菓子とジュースのようなものだ。また、ナオミの畑は2005年春の大雨・洪水でだめになってしまい、現在でも農業は再開されていない。

屋敷地には2000年以来教会を設けているが、シスターが頼んだからであり、また本人が1995年からセヴンスデイ・アドヴェンティストを受け入れているからだ（写真5）。毎週、コミュニティの50～60人が教会にやってくる。

ナオミはベアルートの村落委員会の最初の委員長に選ばれ、それ以来連続して5期、務めてきた。改選は3年に1度行われる。村落委員会の委員は委員長とは別に9人おり、月に一回の会議を開催する。協力、これが人びとを統合する源泉であるとナオミは信じているし、支持者もそう信じて結集してきた。ナオミは土地所有の合法化、道路、水道、電気をはじめ、社会的な基盤整備を住宅・水道省をはじめとする政府諸機関、NGOなどに率先して陳情してきた。その結果、2002年に電気が引かれ、公共の水道栓が2004年に設置された。初代大統領バーナムは毛沢東思想に心酔し、自助努力（自力更生）を強調した。しかし、彼の死後、彼の理念を継ぐ人物は現れてない。ナオミの子どもの頃、近所の人たちは頻繁に助け合ったが、近年は「ドギー・ドッグ」（犬が犬を食うような状態で、他人を助ける余裕がない）の状態になっている。何とか、協力



写真4 ガイアナ・ベアルートのリーダーと彼女の食料雑貨店  
(2005年8月撮影)



写真5 ガイアナ・ベアルートのリーダーと彼女の店に隣接している「教会」  
(2005年8月撮影)

して生活環境を改善していかなければならない、とナオミは考えている。

## 6 不法占拠地社会としてのベアルートと自生的リーダー

ベアルートはガイアナの首都ジョージタウンから15kmの距離にあり、大西洋岸の平地の集落である。ここの住民のほとんどが、自らの空間を求めて、15km圏内の前居住地から流入してきた。また、隣接する集落からも入ってきている。住民の1部には、額の違いはあるものの、警官、兵士などの公務員などの安定した給料を得る人もいる。しかし、さとうきびの収穫労働者のように、1年間のうち6ヶ月ほど労働に従事し、残りの半年を無職で過ごす人もいる。むしろ、無職で過ごさなければならないというべきかも知れない。そして、自営業の人たちもいる。何を自覚しているかは明らかではないが、このような人たちの収入源は限られており、ほとんどが「失業者」と言われるが、それもあながち過言ではないだろう。

調査時には合法化された集落になっていたものの、ほとんどの世帯が不法占拠したままだ。土地代を払えないからに他ならない。水道、電気を引けない世帯がほとんどで、1日3食を摂っている世帯はほとんどない。それでも教育にはわずかでも金を使い、子どもたちには自分たちと同様の苦勞をさせたくないとの思いがあることを伺わせている。推測だけでなく、これは住民の話にひんぱんに出てくる。「貧困の文化」では長期的な展望を住民は持ちえないが、今日では状況は大きく変わっていることを、教育への支出が物語っている。

このようなコミュニティが、合法化されるまでの過程では、自生的リーダーの存在が不可欠であった。半径15km以内からの人びとの流入がもっとも多いとはいえ、民族の違い、前職の違い、その他の違いの多様性の存在は明らかである。この人たちを束ね、自分たちの生活環境の改善に導いたのは、女性の自生的リーダーであった。ベアルートのナオミのような自生的リーダーが住民をまとめ、山本勇次がいうスラムの発展図式の第二段階まではどうにかこうにか

到達することができた。水道や電気を集落に引かせ、そして占拠する土地の合法化を実現し（もっとも、購入すればの話だが）、道路や溝の整備を進めることができた。

しかし、今後行政との連携を促進し、学校や本格的な教会の建設などを実現する第三段階まで女性が住民を引っ張っていけるかどうかは、分からない。他国の事例からすれば、この段階で男性がリーダーとして登場し、政治的な駆け引きをする。

いずれにしても、ガイアナの面的不法占拠地の住民がどういった状態にあり、そこでの自生的リーダーがどういった資質・性格をしているのかということが判明した。なぜ女性が自生的リーダーになるのかという理由については、①女性の活動は自分の家を中心に行われるが、自宅周辺の環境改善の必要性はそういう意味で女性が一番切実に感じるものである。道路、水周り、洗濯物に関するスペース、水浴び場、便所などの衛生、電気などの整備などを最も強く望むのは、女性なのである。②カリブ海地域の貧しい家庭では夫や父親の影が薄く、妻や母親が経済的にも力を発揮してきた、ことなどが挙げられる（江口 2008：196～201）。コミュニティの発展とともに、自生的リーダーがどのように変容するのかについては、今後の継続調査に期したい。

## 注)

本稿で使用する資料の一部は、下に述べるガイアナでの調査地において、現地コミュニティのリーダーである女性とその支持者によって2007年11月に実施されたアンケート調査の結果である。筆者は、この女性たちとの打ち合わせのために、2007年8月に現地を訪れた。スラム地区の調査に関して、ガイアナには2005年8月の2週間、首都ジョージタウンと郊外の不法占拠地10ヶ所を訪れ、参与観察とインタビューを実施し、ベアルートをも訪れた。リーダーとその協力者、ならびにベアルートの住民の皆さんに、心から感謝する。また、調査は平成15年～17年度科学研究費補助金・基盤研究A(2)(海外調査)「スラム地区住民の自生的リーダーに関する地域間比較研究」(課題番号15252004、代表 江口信清)によってなされた。

本稿の第3節は、ガイアナの概況と不法占拠地の合法化のプロセスについて論じた箇所であり、部分的に拙稿(2008：130～133)と重複している。なお、図1については、

立命館大学文学研究科博士課程前期課程の雨森直也君に作成していただいた。

## 注

- 1) コミュニタス (communitas) とは、社会の構造的な地位や役割とはまったく異質の人間のきずなが実現される状態のことを意味する、と V. ターナーは説明した (ターナー 1976)。
- 2) 第1段階は「揺籃期」で、スラム地区の人びとの生活に必要な電気や水道のようなインフラストラクチャーは欠けているものの、特定の個人間での互酬的關係が発端点となって、次第にコミュニティ的な凝集力が住民の間に培われていく。第2段階は、「下部構造建設期」で、自生的リーダーが中心となって、集団での行政的交渉がはじまり、電気・水道などの整備が行われる。集落には住民による小規模な店舗なども出現する (山本 2001 : 170)。

## 参考文献

- Bureau of Statistics 2003 *Population and Housing Census-2002*. Georgetown: Bureau of Statistics, Republic of Guyana.
- 江口信清 2008 『スラム地区の生活環境改善の可能性—グローバル化とカリブ海地域の貧困』明石書店。
- 国連開発計画 2005 『人間開発報告書 2005』国連開発出版会。
- Peake, Linda 1997 “From Cooperative Socialism to a Social Housing Policy? Declines and Revivals in Housing Policy in Guyana,” Roberts B. Potter and Dennis Conway, eds., *Self-Help Housing, the Poor, and the State in the Caribbean*. Knoxville: The University of Tennessee Press: 120-140.
- ターナー, V. 1976 (1969) 『儀礼の過程』思索社。
- 山本勇次 2006 「ネパール・ポカラ市のスラム集落発達と自生的リーダーの機能と限界—マオイスト撤退とスクンバシ集落自治組織のジェンダー的転換—」『スラム地区住民の自生的リーダーシップに関する地域間比較研究』平成15年度～平成17年度科学研究費補助金 [基盤研究(A)(2)] 研究成果報告書 (課題番号 : 15252004 代表 江口信清) : 3～56。
- 山本勇次 2001 「ネパールの住民化運動と都市スラムの形成—スクンバリと日本近世の被差別民との比較研究は可能か?」藤巻正己編『生活世界としての「スラム」—外部者の言説・内部者の肉声—』立命館大学人文科学研究叢書13、古今書院 : 147～176。

(江口 信清、立命館大学文学部教授)